

平成19年度（2007年度）歳入歳出決算の概要

一般会計

1 一般会計決算状況

平成19年度の決算額の規模は、歳入決算額は4,964億3,964万円、歳出決算額は4,921億9,092万円となり、前年度と比べて、歳入で32億5,222万円 0.7%減 歳出で28億4,215万円 0.6%減と、歳入・歳出決算額とも減少し、平成14年度以降6年連続して前年度を下回りました。

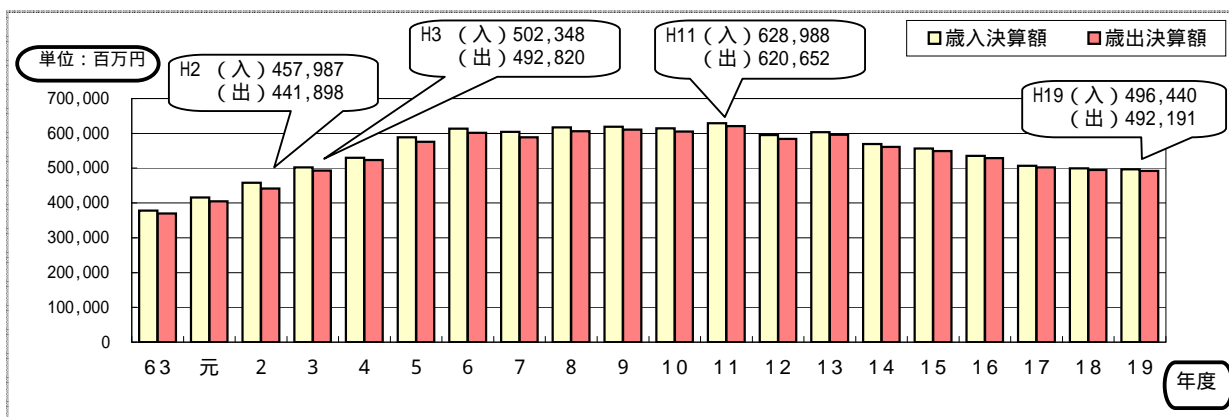
(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

歳入と歳出の差引額である形式収支（歳入歳出差引額）は42億4,872万円となり、前年度と比べ8.8%の減となりました。これから平成20年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源31億9,620万円を差し引いた実質収支額は、10億5,251万円のプラスとなりました。また、単年度収支は、1,091万円のマイナスとなりました。

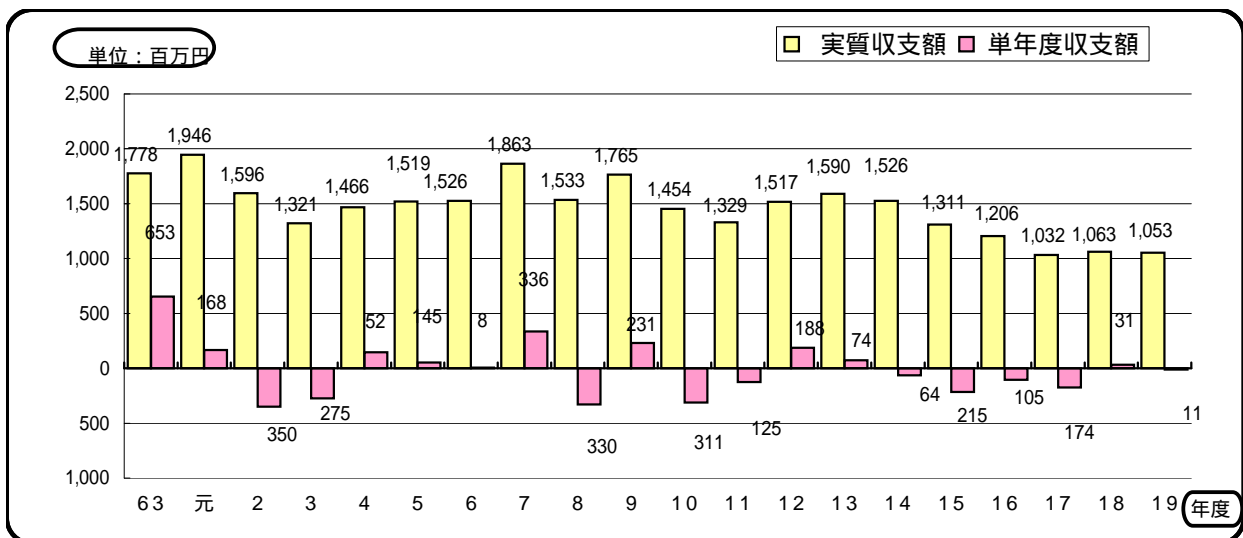
（資料：表1・2）

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	19年度	18年度	増減額	19年度	18年度
歳入総額	千円 496,439,637	千円 499,691,854	千円 3,252,217	% 0.7	% 1.4
歳出総額	492,190,916	495,033,061	2,842,145	0.6	1.5
歳入歳出差引額	4,248,721	4,658,793	410,072	8.8	+11.4
翌年度繰越財源	3,196,204	3,595,363	399,159	11.1	+14.2
実質収支額	1,052,517	1,063,430	10,913	1.0	+ 3.0
単年度収支額	10,913	31,307			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3)実質収支額・単年度収支額の推移



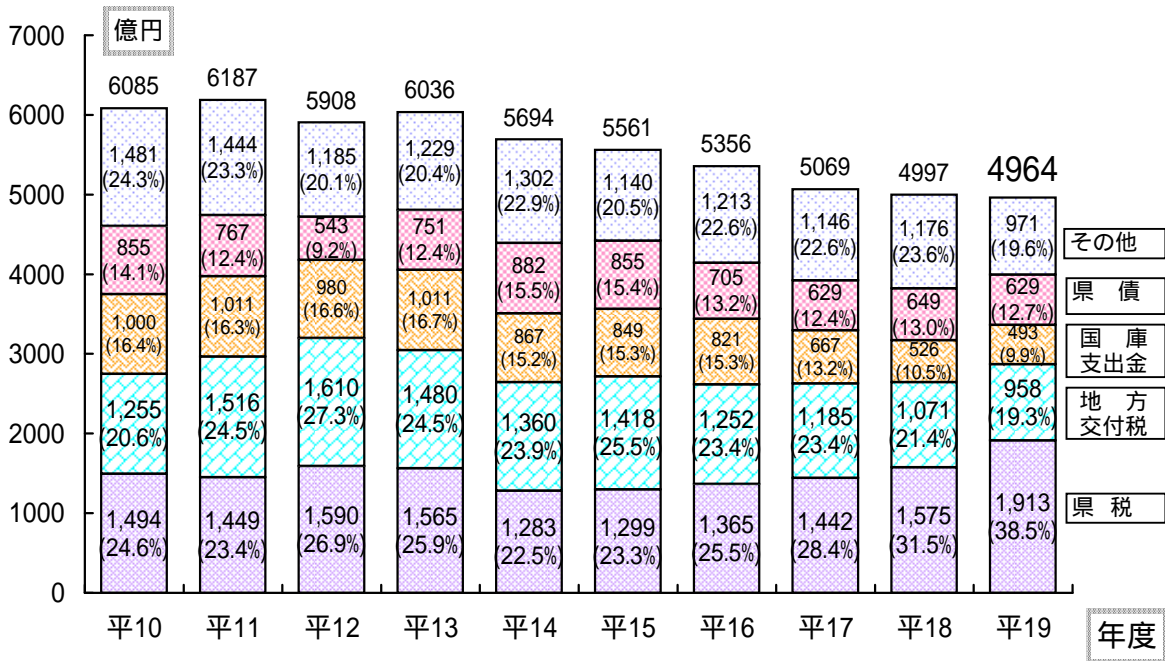
用語解説

- 1 形式収支とは
歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- 2 実質収支額とは
形式収支から、翌年度への繰越すべき財源を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積で、財政運営の状況を判断する一つの基準となるもの。
- 3 単年度収支額とは
前年度以前の影響を排除するため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの。

2 歳 入

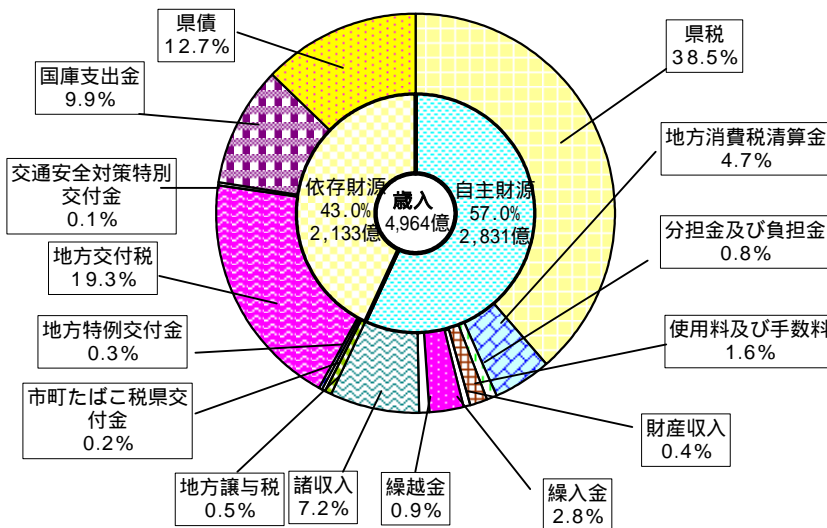
県税が法人二税の企業業績の好調さによる増収や個人県民税の税源移譲による大幅な伸びにより、5年連続して前年度決算額を上回りました。県税は増加したものの所得譲与税が廃止されたことによる地方譲与税の減や地方交付税が大幅に減額されました。その結果、歳入決算額は、前年度に比べ、32億5,222万円(0.7%)減少し、4,964億3,964万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移



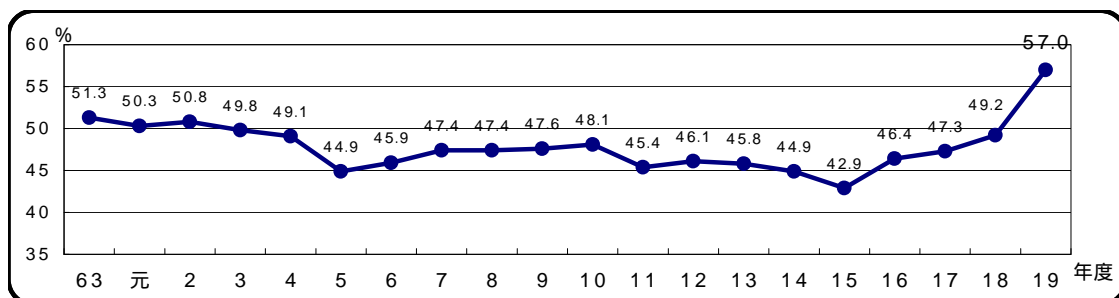
(2) 歳入決算額の構成図

注) 県債については、借換債を除いています。
(資料：表3・4)



(3) 自主財源比率

自主財源である県税が増収となったものの、依存財源である地方交付税、地方譲与税が大幅に減少したことから、平成19年度の自主財源比率は57.0%となり、前年度より7.8ポイント上昇しました。自主財源比率が平成16年度以降上昇していますが、これは主に地方交付税等依存財源の縮小により相対的に上昇したものです。



(4) 増減の主なもの

県 税

全 体	1,913億2,848万	1,575億3,026万円	(+ 337億9,822万円	+ 21.5%)
法人二税	764億6,082万	671億4,498万円	(+ 93億1,584万円	+ 13.9%)
個人県民税	509億6,512万	274億3,277万円	(+ 235億3,235万円	+ 85.8%)
自動車税	197億8,632万	197億3,170万円	(+ 5,462万円	+ 0.3%)
軽油引取税	138億9,038万	131億7,304万円	(+ 7億1,734万円	+ 5.4%)
地方消費税	120億1,288万	120億8,501万円	(7,213万円	0.6%)
その他諸税	182億1,296万	179億6,276万円	(+ 2億5,020万円	+ 1.4%)

企業業績の好調が続いていること等により、法人二税が増収となったほか、税源移譲による個人県民税の大幅な増などにより、全体では、5年連続で前年度決算額を上回りました。

地方譲与税 24億7,388万円 260億4,055万円 (235億6,667万円 90.5%)

前年度税源移譲の暫定措置として増加された所得譲与税が、今年度廃止されたことにより大幅な減となりました。

地方特例交付金 13億6,907万円 4億3,630万円 (+ 9億3,277万円 + 213.8%)

児童手当の制度拡充に伴う地方特例交付金の増、および減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置としての特別交付金が増となり、大幅に増加しました。

地方交付税 958億4,485万円 1,071億2,744万円 (112億8,259万円 10.5%)

地方交付税総額の抑制が図られ、全国ベースでの削減は前年度比4.7%の減となっていますが、本県では、税収の増加により全国ベースを超え、昨年の9.6%を上回る大幅な減となりました。

国庫支出金 492億5,487万円 525億6,930万円 (33億1,443万円 6.3%)

国庫補助金で前年度と比べ、22億3,649万円 16.8%の減、国庫負担金で、16億9,650万円 4.4%の減となり昨年度に引き続き減少しました。

県 債	629億1,240万円	648億9480万円	(19億8,240万円	3.1%)
臨時財政対策債	442億8,240万円	442億9,900万円	(1,660万円	0.03%)
を除く県債				
臨時財政対策債	186億3,000万円	205億9,580万円	(19億6,580万円	9.5%)

県債発行額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づく投資的経費の抑制等に努めたほか、臨時財政対策債の減により、前年度を下回りました。

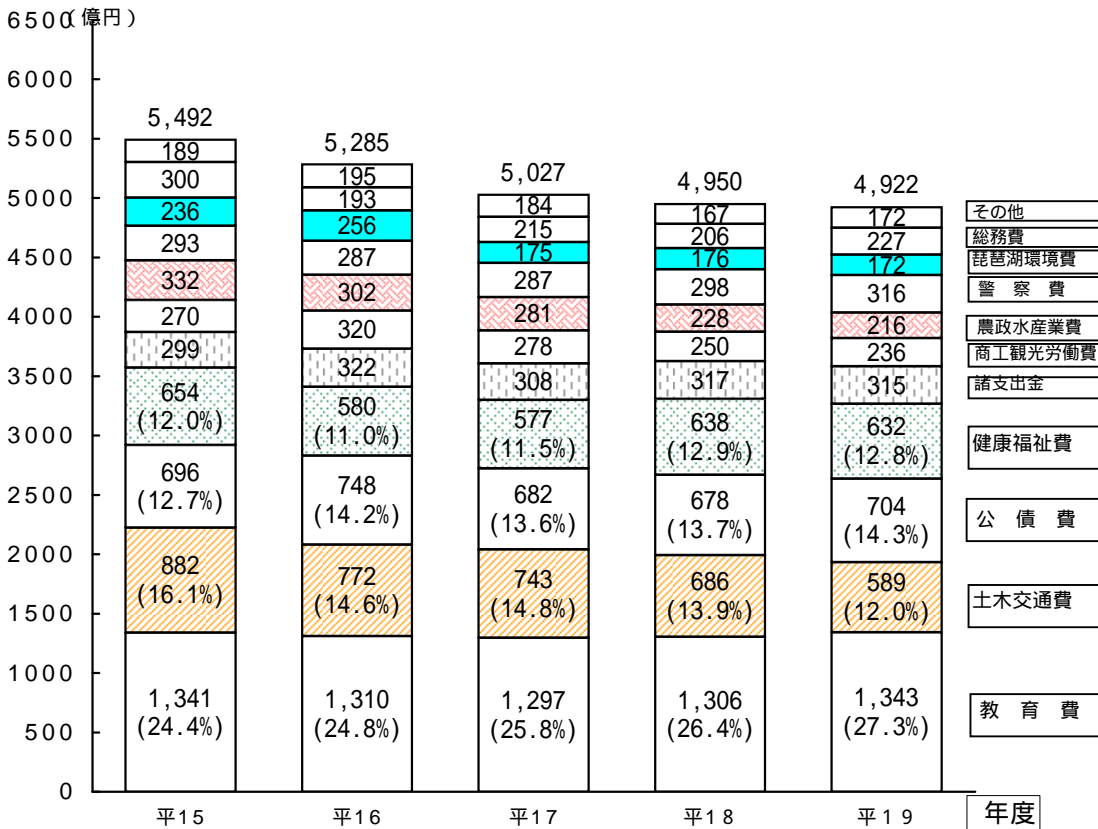
県債残高 9,005億8,154万円 (対前年度 + 77億2,420万円 + 0.9%)
 県民1人当たり県債負担額 64万6千円 (対前年度 + 2千円 + 0.3%)

県債残高は増加していますが、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債を除きますと、平成19年度末で、7,437億4,408万円、前年度より、70億円(0.9%)減となっています。なお、臨時財政対策債の残高は、平成19年度末で、1,568億3,746万円ですが、この臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

3 歳 出

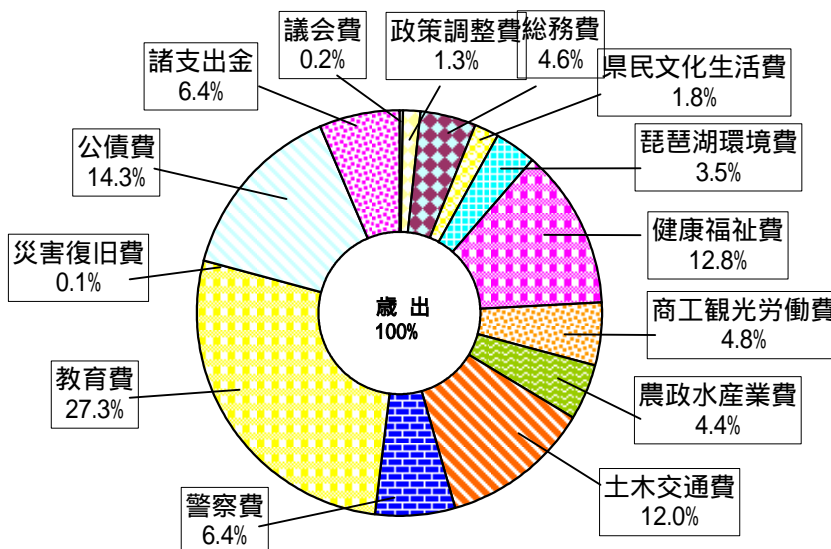
歳出決算額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、昨年度に引続き事務事業の見直し等、歳出の削減に積極的に取り組むとともに、投資的経費の抑制により、前年度に比べ、28億4,215万円(0.6%)減少し、4,921億9,092万円となりました。

(1)歳出決算額の推移



(2)歳出決算額の構成図

(資料：表6・7)



(3) 増減の主なもの

総務費 226億6,147万円 205億8,013万円 (+20億8,134万円 +10.1%)

賦課徴収費の市町交付金や、職員手当等(退職手当)の増などにより、10.1%の増となりました。

県民文化生活費 88億7,377万円 84億7,457万円 (+3億3,280万円 +3.9%)

隣保館の整備事業費補助の減がありましたが、希望ヶ丘文化公園施設整備費の増や食肉衛生検査所新築工事の増などにより3.9%の増となりました。

琵琶湖環境費 172億1,153万円 175億8,044万円 (+3億6,891万円 2.1%)

琵琶湖森林づくり費のやまのこ事業の増などがありましたが、林道事業、治山事業の事業の減などにより2.1%の減となりました。

健康福祉費 631億9,536万円 638億1,889万円 (+6億2,352万円 1.0%)

児童福祉施設費の障害者支援施設などへの施設整備補助の増がありましたが、病院施設の補助の減や、県立看護専門学校整備の終了に伴う減により、全体として1.0%の微減となりました。

商工観光労働費 236億4,377万円 250億4,672万円 (+14億2,967万円 5.6%)

企業誘致に係る助成金で増がありましたが、中小企業振興貸付金の融資残高の減少等による預託金の減少などにより5.6%の減となりました。

農政水産業費 216億7,222万円 228億4,440万円 (+11億9,718万円 5.2%)

海づくり大会開催に伴う負担金の増などによる増がありましたが、農業共済団体指導費補助金の減や、土地改良費(県営農道整備事業費)の減などにより、5.2%の減となりました。

土木交通費 589億1,726万円 686億4,258万円 (+97億2,532万円 14.2%)

街路事業は増加しましたが、道路事業、河川事業の減少および北陸本線等直流化工事の完了による負担金の減などにより大幅の減少となり14.2%の減となりました。

警察費 316億4,117万円 298億1,465万円 (+18億2,652万円 +6.1%)

警察本部庁舎整備費による増や、職員手当等(退職手当)の増などにより、6.1%の増となりました

教育費 1,343億5,842万円 1,305億5,842万円 (+37億4,216万円 +2.9%)

高等学校施設整備費の減や、体育施設整備費補助金の減がありましたが、養護学校の整備の増や、職員手当等(退職手当)の増により全体として2.9%の増となりました。

特別会計

(1) 特別会計決算状況

13ある特別会計の決算は、歳入決算額は2,017億7,233万円（前年度対比10.9%増）で歳出決算額は1,970億6,762万円（前年度対比11.4%増）となり、歳入歳出差引額は47億471万円となりました。

(2) 特別会計歳入歳出決算収支の状況

（資料：表8・9）

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	19年度	18年度	増減額	19年度	18年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	201,772,327	181,858,882	19,913,445	+ 10.9	+ 2.3
歳出総額	197,067,623	176,975,787	20,091,836	+ 11.4	+ 2.5
歳入歳出差引額	4,704,704	4,883,095	178,391	3.7	4.8
翌年度繰越財源	1,111,010	1,162,395	51,385	4.5	+ 26.6
実質収支額	3,593,694	3,720,700	127,006	3.4	11.7
単年度収支額	127,006	492,547			

(3) 特別会計別歳入歳出決算状況

（資料：表10・11・12・13）

会 計	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	A	%	B	%			
市町振興資金貸付事業	2,297,961	14.9	2,180,459	36.4	117,502	117,502	283,399
中小企業支援資金貸付事業	3,038,472	23.3	1,439,804	132.6	1,598,668	1,598,668	247,150
農業改良資金貸付事業	136,339	23.2	72,513	36.7	63,826	63,826	812
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
林業・木材産業改善資金貸付	424,776	7.0	317,287	57.8	107,489	107,489	88,571
流域下水道事業	24,277,425	8.5	21,635,490	12.2	2,641,935	1,530,925	805,418
土地取得事業	98,340	64.5	98,340	64.5	0	0	0
用品調達事業	961,342	0.7	952,786	1.3	8,556	8,556	5,099
収入証紙	5,715,008	4.8	5,714,450	4.8	558	558	1
公営競技事業	52,176,593	67.8	52,123,456	68.9	53,137	53,137	172,377
沿岸漁業改善資金貸付事業	72,928	8.4	8,707	966.2	64,221	64,221	2,981
母子・寡婦福祉資金貸付事業	305,741	20.5	256,928	33.9	48,813	48,813	143,858
公債管理	111,964,032	0.5	111,964,032	0.5	0	0	0
特別会計合計	201,772,327	10.9	197,067,623	11.4	4,704,704	3,593,695	127,006

流域下水道事業には翌年度への繰越財源が1,111,010千円あるため実質収支額はC - 1,111,010千円で算出しています。

(4) 決算額の主なもの

公営競技事業特別会計

（歳入） 521億7,659万円（対前年度比 + 210億8,448万円 + 67.8%）

（歳出） 521億2,346万円（対前年度比 + 212億5,686万円 + 68.9%）

・場外発売所（ポートピア京都やわた）の新設に伴う売上額の増

流域下水道事業特別会計

（歳入） 242億7,742万円（対前年度比 22億4,263万円 8.5%）

（歳出） 216億3,549万円（対前年度比 29億9,666万円 12.2%）

・建設事業費の減

基 金

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	H19.3末現在	H19年度増減	H20.3末現在
1 医師確保対策基金	300,000,000	8,468,013	291,531,987
2 産業廃棄物発生抑制等推進基金	113,726,082	38,321,268	152,047,350
3 国民健康保険広域化等支援基金	278,965,804	62,866,480	216,099,324
4 森林整備地域活動支援基金	124,942,828	24,243,857	100,698,971
5 災害救助基金	637,103,687	7,852,181	629,251,506
6 財政調整基金	4,573,874,271	429,204,133	5,003,078,404
7 土地開発基金	22,379,519,557	7,901,659,582	14,477,859,975
8 琵琶湖管理基金	7,940,540,220	798,813,000	7,141,727,220
9 福祉教育振興基金	2,522,579,299	538,550,231	1,984,029,068
10 県債管理基金	14,559,304,072	76,290,639	14,483,013,433
11 県立近代美術館美術品取得基金	84,785,751	645,017	85,430,768
12 琵琶湖研究基金	483,046,000	168,463,000	314,583,000
13 平和祈念施設整備基金	509,636,007	3,919,724	513,555,731
14 警察本部庁舎整備基金	2,423,058,484	424,454,574	1,998,603,910
15 障害者自立支援対策臨時特例基金	1,424,684,000	658,893,397	765,790,603
16 工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
17 陶芸の森陶芸作品取得基金	91,571,123	694,634	92,265,757
18 東海道新幹線新駅等施設整備促進基金	3,939,306,764	30,415,074	3,969,721,838
19 公営競技施設整備基金	247,030,525	98,114,564	148,915,961
20 琵琶湖森林づくり基金	441,005,000	273,350,237	714,355,237
21 スポーツ施設整備基金	575,424,359	66,534,492	508,889,867
22 介護保険財政安定化基金	2,219,551,179	75,770,632	2,295,321,811
23 中山間地域等直接支払基金	65,871,521	37,858,521	28,013,000
24 鉄軌道関連施設整備促進基金	283,483,478	228,816,863	54,666,615
25 環境保全基金	400,850,000	850,000	400,000,000
26 生態学琵琶湖賞基金	152,662,572	152,662,572	-
27 琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	516,580,129	57,642,860	458,937,269
28 県立大学整備基金	358,198,280	2,778,538	360,976,818
29 琵琶湖流域下水道維持管理基金	4,168,928,830	32,201,277	4,201,130,107
30 森林整備担い手対策基金	909,000,000	6,500,000	902,500,000
31 ふるさと・水と土保全基金	1,234,858,420	6,187,607	1,228,670,813
合計	74,413,006,540	10,438,421,899	63,974,584,641

(内訳)

現金	64,670,304,974	9,812,829,880	54,857,475,094
土地(土地開発基金)	9,653,160,646	625,689,425	9,027,471,221
救援物資等(災害救助基金)	89,540,920	97,406	89,638,326